

石巻産業創造株式会社

- (1) 情報公開シート I (PDCAサイクルシート)
- (2) 情報公開シート II (財務諸表等)
- (3) 情報公開シート II の補足資料
- (4) 市が期待する役割、市意見書等
- (5) 定款又は寄附行為
- (6) 役員名簿
- (7) 事業報告書
- (8) 損益計算書又は正味財産増減計算書
- (9) 貸借対照表
- (10) キャッシュ・フロー計算書
- (11) 財産目録(作成していないため不添付)
- (12) 事業計画書

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	平成	28	年	6	月	20	日
-------	----	----	---	---	---	----	---

市所管部署	石巻市 産業部産業推進課
-------	--------------

2 法人名称等

法人名称	石巻産業創造株式会社
法人所在地	石巻市 開成1番地35
設立年月日	平成 9 年 4 月 11 日
代表者職・氏名	代表取締役社長 西村 洋一

設立目的・経過
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づき、平成6年2月に宮城県知事から承認を受けた「石巻地方拠点都市地域基本計画」に掲げる南境業務拠点地区の中で、石巻トゥモロービジネスタウンに立地する企業の業務活動支援、地元企業の活性化を図るための業務支援を行い、新しい時代における地域の産業創出を目的として、設立したものである。

3 定款上の事業内容

- (1) 石巻地域の産業振興を図るため技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報提供、調査研究、研修、各種催物、展示会並びに地域交流促進事業の企画運営
- (2) 情報提供サービス業、情報処理サービス業、コンピュータソフトウェアの開発設計並びに製造販売賃貸
- (3) 不動産の賃貸及び管理
- (4) 石巻トゥモロービジネスタウン内の施設管理、セキュリティ等の受託業務
- (5) 工業所有権、コンピュータソフトウェア、映像、音楽等に関する著作権などの財産権の取得、譲渡、及び貸与に関する業務
- (6) 前各号に附帯し、または関連する一切の事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
1,439,500	353,000	24.5	中小企業 基盤整備機構	600,000 千円	41.7 %
			宮城県	350,000 千円	24.3 %
			(株)七十七銀行	20,000 千円	1.4 %
千円	千円	%			

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員の状況

	H25期末	H26期末	H27期末
常勤	3	3	3
うち市職員			
うち市退職者	1	1	1
非常勤	6	7	6
うち市職員		1	1
うち市退職者			
計	9	10	9
うち市職員		1	1
うち市退職者	1	1	1

(2) 職員の状況

	H25期末	H26期末	H27期末
常勤	1	1	1
うち市職員			
うち市退職者			
非常勤			
うち市職員			
うち市退職者			
計	1	1	1
うち市職員			
うち市退職者			

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

6 経営理念・方針

当ルネッサンス館開業時から入居していた石巻地区広域行政事務組合が退去し、第14期決算（H22.4.1～H23.3.31）において大幅な純損失を計上した。その後、東日本大震災直前に策定した「経営改善計画」に基づき、全館テナント化の方向性で運営しており、震災から5年が経過した現在、被災したために入居に至った事業者のほとんどが退去したものの、ICT事業者の入居や域内の貸事務室不足を反映した小規模事業者の入居などにより、現時点においても100%の入居率を確保し収益状況も改善しており、第15期から第19期の5ヶ年の決算においても経常利益を計上している。今後においても収益の根幹をなすテナントの確保について、石巻市と連携しながら事業所誘致に努める所存である。

また、平成26年度からスタートした創業支援事業については、創業支援事業者連携会議の中心的役割を務めるとともに、石巻市からの受託事業を拡大し、「創業開成塾」や「なでしこ開成塾」などのセミナーを始め、日本政策金融公庫との連携による相談会など、創業を幅広く促す事業を展開している。さらにはシニアアドバイザー派遣事業を展開し、宮城県における「水産加工業ビジネス復興支援事業」のスタートアップに微力ながら貢献したものと考える。今後においても時代の潮流に即した事業展開に努めていく。

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度期
入居率	%	目標計画	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	/	/	/
目標・指標の説明			経営状況を端的に表す指標として、テナント入居率を経営目標に設定				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度期
経営相談会・セミナー等の開催日数及び参加率	%	目標計画	20日/90%	20日/90%	20日/90%	20日/90%	20日/90%
		実績	21日/90%	27日/81%	/	/	/
目標・指標の説明			経営相談やセミナー等の開催日数と募集人数に対する参加者数を把握し、市民要望に即したセミナー等が効率的に開催されているかを客観的に判断する。				
目標未達の場合の要因分析			<ul style="list-style-type: none"> ・創業開成塾において、参加を申し込んだにもかかわらず、無断でキャンセルとなったケースが8件あった。 ・創業開成塾ベーシックコースの定員設定が過大であった。（15名→20名） 				

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
テナント事業	平成27年度のテナントの状況としては、震災の被災企業が退去したが、三陸道石巻女川ICの供用開始など地域交通環境の向上により間断のない入居が続き、前年度を上回る総額38,896千円の施設賃貸収入を確保した。	テナント賃貸収入は会社の基盤となる財源であることから、安定した収益を目指すことが最優先である。立地環境の向上により現在は安定しているが、今後ともそれを維持継続するよう石巻市の企業誘致と一体となったテナント募集活動を広く展開する。	震災の被災企業が退去した場合の対応を懸念していたが、立地環境の向上とあいまって新たな企業の入居により、安定したテナント収入を確保している。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
経営相談会・セミナー等の開催	前期(平成27年度)は、従来から実施していた経営相談会、ものづくり開成塾、なでしこ開成塾を開催した。また、石巻市の創業支援事業計画に基づく「創業開成塾」ではベーシックとアドバンスの2コースを実施した。そのほか日本政策金融公庫との個別相談会やクラウドファンディングセミナー、シニアアドバイザー派遣事業を実施した。	創業支援事業を重点的に実施した結果、市内の支援機関との協調性も生まれ、充実した事業展開ができたものと考えている。また、水産加工事業者を対象としたシニアアドバイザー派遣事業を実施した結果、宮城県の「水産加工業ビジネス復興支援事業」のスタートアップに微力ながら貢献したものとする。今後においても創業支援に重点を置きながら、既存の製造業の活性化についても、石巻市と連携しながら事業を進めていく。	各種セミナー、相談会等は参加者の確保が重要であるが、事業の充実化やHPを活用した情報発信に力点を置いて実施した結果、参加者数や参加率にも表れているとおり、一定の成果が得られたものと考えている。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

9 市が期待する役割、市意見等(担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。